

外国人労働者の日本への受け入れの比較検討

～諸外国の事例を中心に～

氏名：勝山拓海

要旨

現在の日本は少子高齢化社会に直面している。国立社会保障・人口問題研究所のデータを基にした年齢区分別の人口推移から、今後も少子化と高齢化が進行し続けることがわかった。少子高齢化により労働者不足問題は顕著に現れる。その問題の解決策として、移民の受け入れを行うべきである。移民の受け入れにあたっては、メリットとデメリットの両方が存在し、デメリットの1つに治安悪化が挙げられる。その治安悪化は、社会統合に重視した政策を行うことで抑制される。社会統合政策には、心理的統合と技術的統合の2種類があり、それらの両方が達成されることで、効果を発揮する。心理的統合は、移民と市民との交流の場を増やし、お互いの文化や習慣を理解することで達成に近づく。一方で、技術的統合では、移住先での生活を円滑に進めるために利用される言語や文化を理解することで、達成に近づく。日本で技術的統合を進める際に、困難な点も存在する。技術的統合を進めるためには、言語・公民教育が重要になる。日本は労働者不足に陥っていることから、教育を行うための教師を用意することが難しい。それを解決する手段が、教育の現場におけるICTの導入である。ICTの導入により、遠隔の授業が可能になり、課題の配布や生徒の理解度の確認などを行うことができる。言語・公民教育が可能になれば、技術的な社会統合は進み、社会統合政策は完成に近づく。日本国内で、移民に対して社会統合政策を行うことで、移民受け入れのデメリットである治安悪化は無くなり、移民受け入れの実現性が高くなる。